

デモの「風景」

写真は中日新聞 7 月 16 日朝刊「列島怒る」に掲載されたものだ。リードから一全国に広がる不安への答えは、強行突破だった。与党は 15 日、衆院特別委員会で安全保障関連法案の質疑を打ち切り、採決した。安倍晋三首相は「国民の理解が進んでいないのも事実だ」と認めつつも、数の論理を押し通した。「民主主義を無視した暴挙だ」。----



安保法案は衆院で強行採決されたが、平和憲法を守ろう、「戦争法案反対」という抗議の声は、各地に広がっている。とりわけ若者の活発な動きに注目したい。デモの「風景」が様変わりした。朝日新聞 16 日朝刊の「それでも声を届ける」のなかで、二人の識者がコメントしている。示唆に富むので紹介したい。

まずは『デモとは何か 変貌する直接民主主義』（NHK ブックス、2012 年）の著者、五野井郁夫・高千穂大准教授(政治学)から。

この数週間、国会周辺や渋谷のデモの様子を見ている。主導するのは 10～20 代の若者たちだ。自分たちの生活を守ってきた戦後民主主義が安倍政権に壊され、日常が崩されると思っている。戦争に巻き込まれれば、最前線に送られることもある。多額の奨学金を借りている大学生からは「自衛隊で数年働けば学費免除といった一種の経済的徴兵制ができるのではないか」という不安の声をよく聞く。

ツイッターやフェイスブックを活用する若者にとって、デモはネット上で知り合った人と実際に会う「オフ会」だ。そうしたつながりが情報発信を広げている。現場では、コンビニのネットプリントを使って「アベ政治を許さない」とコピーされたプラカードが 1 枚 20 円で手に入る。抗議行動が簡単に始められるインフラが整っている。

若者に刺激されるように 30 代以上の参加者も急増した。会社帰りのサラリーマン、子ども連れの主婦、安倍政権で続く原発再稼働の方針や秘密保護法の制定に、「市民の声が伝わらない」と怒る民意の表れだ。

2012 年には再稼働反対のデモを続けた団体が当時の野田佳彦首相と面会。国家の外でも「数の力を使えば、政治に声が届く」との期待を持つ人が増え、デモが当たり前の風景になっている。

政治家が「熱しやすく冷めやすい」とデモを見ているとすれば間違い。「政治の感じ悪さ」がある限り、デモはずっと続くだろう。

次は、『社会を変えるには』（講談社新書、2012 年）などの著者、小熊英二・慶大教授(歴史社会学)から。

国会前の集会では、安保法制そのものへの反対より「勝手に決めるな」「民主主義って何だ」という声が多い。世論調査でも「説明不足」が最多だ。これは自民党の基盤衰退、社会との隔たり、ひいては代議制民主主義の機能不全を示している。原発や国立競技場の問題も同じだ。

幸か不幸か、震災後の脱原発運動をきっかけとして、こうした状況に抗議の声をあげる人が増えた。震災時に中高生だった今の20歳前後は中高年と異なり、デモは自然な行為と思い始めている。こうした声が反映されなければ、日本の民主主義そのものが、正統性を失う危機に陥る可能性がある。

(2015年7月18日)